令和8年度外部評価　事業評価シート

No	4	事業名	自主防災組織支援事業

所属	市民生活部　危機管理課　地域防災係	事業開始年度	平成8年度
事業内容	まちかど講座の実施、防災訓練の指導や補助、リーダー養成研修の実施及び補助金制度の施行（資機材補助や運営費補助）を通じて、自分たちの地域は自分たちで守る活動を実施していただいています。		
目的	自主防災組織が、行政や消防・警察だけに頼らず、地域住民自身が主体となって災害に備え、被害を最小限に抑え、被災後の早期復旧・生活再建を図ることを目的としています。		
根拠法令等	安城市地域防災計画		
総合計画	分野別計画１４　防災・減災		
関連事業			
事業の必要性	本市には７２（令和８年４月１日現在）の自主防災組織がありそれぞれの地域で活動をしていただいています。自主防災組織は命を守ること、被害の拡大防止、地域の相互扶助・支えあいの促進、情報収集・伝達と的確な判断、避難所の開設・運営支援、訓練・啓発活動による備えの強化、行政・関係機関との連携強化、復旧・生活再建の支援といった目的があり、普段からの組織づくりが重要となります。自主防災組織は「自分たちの地域は自分たちで守る」地域の命綱として、必要な組織であり、持続的かつ実効性のある活動を行っていただくためには、行政による支援が不可欠であると考えています。		

【実施状況】どのような活動をしてきましたか

活動実績	・自主防災組織訓練 令和７年度　６２組織　延べ７７回　延べ参加人数１３，９５４人 令和６年度　５５組織　延べ６３回　延べ参加人数１１，０４３人 令和５年度　５２組織　延べ５９回　延べ参加人数１２，３７２人 ・自主防災リーダー養成研修 令和７年度　参加組織　５９組織　延べ出席者数　２９３人　開催回数　５回 令和６年度　参加組織　５５組織　延べ出席者数　２６７人　開催回数　５回 令和５年度　参加組織　５５組織　延べ出席者数　２３１人　開催回数　４回 ・自主防災組織活動補助金 令和７年度 運営費補助金　５３組織　１，８４５千円 資機材整備事業補助金　３２組織　７，２４４千円 地域防災マップ作成事業補助金　４組織　１９２千円 令和６年度 運営費補助金　５１組織　１，８６９千円 資機材整備事業補助金　３１組織　７，７１７千円 地域防災マップ作成事業補助金　３組織　５６７千円 令和５年度 運営費補助金　５１組織　１，８２５千円 資機材整備事業補助金　３０組織　７，３６１千円 地域防災マップ作成事業補助金　７組織　２９８千円 ・避難所開設訓練 令和７年度　１小学校区　参加者数　１０２人

【事業費】どのくらい市税等の一般財源が投入されていますか。どれくらい費用が掛かっていますか。

	No	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
年間事業費等の推移	①	事業費(決算額)　(千円)	10,865	14,692	13,021
	事業費内訳	補助金	10,205	10,653	9,781
		報償費			
		需用費	153	2,937	1,473
		役務費	13	472	148
		委託料	494	600	1,619
		その他		30	
	②	人件費(従事職員数×平均人件費※R5:6,600千円,R6年度:6,700千円,R7:7,300千円	13,200	13,400	14,600
		従事職員数　(人)	2.0	2.0	2.00
	③	総事業費(①+②)　(千円)	24,065	28,092	27,621
財源内訳		一般財源　(千円)	24,065	28,092	27,621
		特定財源(　　など)　(千円)			
		財源合計　(千円)	24,065	28,092	27,621

【活動指標】成果を達成するために必要な活動とその量

	令和7年度(実績)	令和8年度(目標)	令和9年度(目標)
訓練実施自主防災組織数	62組織	67組織	72組織

【成果指標】この事業が目指す姿と目標値

	令和7年度(実績)	令和8年度(目標)	令和9年度(目標)
補助金を活用した自主防災組織の数(訓練にかかわる運営補助金)	53組織	60組織	65組織

【課題】成果を達成する上で、課題・障壁となっているものは何ですか

	活動実績・事業成果等を踏まえて記入
課題	全72組織ありますが、活動内容や備蓄体制にも格差が生じています。具体的には、①役員の高齢化や担い手不足により、活動そのものが困難な組織、②訓練は実施するものの、内容がマンネリ化し、住民の参加率が低下している組織、③大規模な組織ゆえに、現行の補助金内容では広範囲をカバーする資機材整備を進めることが困難な組織、④備蓄を進めたいが保管場所がなく、町内会の会議室で保管している組織など、各組織が抱える課題が多様化・複雑化しています。 このまま活動格差が拡大すれば、災害時に「助かる地域」と「助からない地域」が生まれる危険性があり、市全体の防災力低下に直結する喫緊の課題です。

【論点】課題・障壁を取り除くための取組内容

外部評価での論点	訓練未実施への働きかけといったソフト面の支援強化と、活動の持続性・実効性を担保するに、各組織の活動実態（組織規模や訓練レベル）に応じたインセンティブとして機能する支援制度の再設計や不公平感の解決が不可欠です。 ①訓練未実施組織や住民の訓練参加率の低い組織への効果的な働きかけについて、②現行の画一的な補助金制度は、一部の組織から「住民数と補助金枠の乖離」や「倉庫設置により備蓄品購入が不可能」といった、活動実態とのミスマッチが指摘されていることから、単なる増額ではなく、頑張る組織がより高度な活動に挑戦でき、停滞する組織には活動を始めるきっかけとなるような、メリハリのある補助金制度の枠組み、内容について、 外部の視点からご意見をいただきたい。

令和8年度外部評価　事業評価シート

【参考比較】

法律や政令等により、市の裁量では、改善、廃止など変更ができない内容がある場合は、簡潔に記載してください。	

他市の実施状況等

刈谷市

防災施設・資機材整備事業：８０万円×加算率

防災活動事業：２０万＋（世帯数×１００円）

世帯数	加算率
１，０００世帯未満	1
１，０００世帯以上１，５００世帯未満	1.025
１，５００世帯以上２，０００世帯未満	1.05
２，０００世帯以上２，５００世帯未満	1.075
２，５００世帯以上３，０００世帯未満	1.1
３，０００世帯以上３，５００世帯未満	1.125
３，５００世帯以上４，０００世帯未満	1.15
４，０００世帯以上４，５００世帯未満	1.175
４，５００世帯以上５，０００世帯未満	1.2
５，０００世帯以上５，５００世帯未満	1.225
５，５００世帯以上６，０００世帯未満	1.25
６，０００世帯以上６，５００世帯未満	1.275
６，５００世帯以上	1.3

豊田市

防災施設整備事業：５０万円

防災マップ整備事業：３５万円＋（世帯数×１００円）

防災資機材整備及び組織運営事業：２０万円＋（世帯数×１００円）

経年の状況 （事業開始の経緯や改善の経緯）	自主防災組織設立 平成８年度　９組織 平成９年度　１８組織 平成１０年度　１２組織 平成１１年度　１６組織 平成１２年度　６組織 平成１３年度　４組織 平成１４年度　７組織 平成２０年度　１組織 令和８年度　１組織合併 現在　７２組織 自主防災組織運営費補助金交付要領 H8.7.1　施行 自主防災組織の設立に伴い、事務費、会議費の一部に補助金交付 R8年度予算　2,200千円 補助金対象：訓練等に使用する物品、通信費、会場使用料等、訓練等の参加賞、講師謝礼　等 地域防災マップ作成事業補助金交付要綱 H17.4.1　施行 自主防災組織の作成する地域防災マップの作成費と掲載する井戸の水質検査に補助金交付 R8年度予算　800千円 自主防災組織資機材整備事業補助金交付要綱 H18.4.1　施行 自主防災組織の資機材整備費の一部に補助金交付 R8年度予算　8,000千円 補助金対象：防災用資機材倉庫、街頭用消火器、避難・救出・救護用資機材、給食・給水資機材、家具転倒防止用資機材、感染症対策資機材、育児・妊産婦・生理資機材　等 自主防災組織補助金限度額 <table><tr><th>世帯数</th><th>運営費補助金</th><th>資機材整備</th><th>防災マップ</th></tr><tr><td>～299</td><td>20千円</td><td>200千円</td><td rowspan="4">50千円</td></tr><tr><td>300～899</td><td>30千円</td><td>300千円</td></tr><tr><td>900～1,499</td><td>40千円</td><td>400千円</td></tr><tr><td>1,500～</td><td>50千円</td><td>500千円</td></tr></table>※自主防災組織のうち複数の町内会を単位として組織された連合自主防災組織又は水防組織を所管する自主防災組織に交付する補助金の額は、規定する額の１．５倍の額を上限とする。 （連合自主防災組織：3組織、水防組織：1組織） ※地域防災マップ作成に記載されている井戸水検査に伴う経費については、補助限度額に含めないものとし、その全額を補助する。